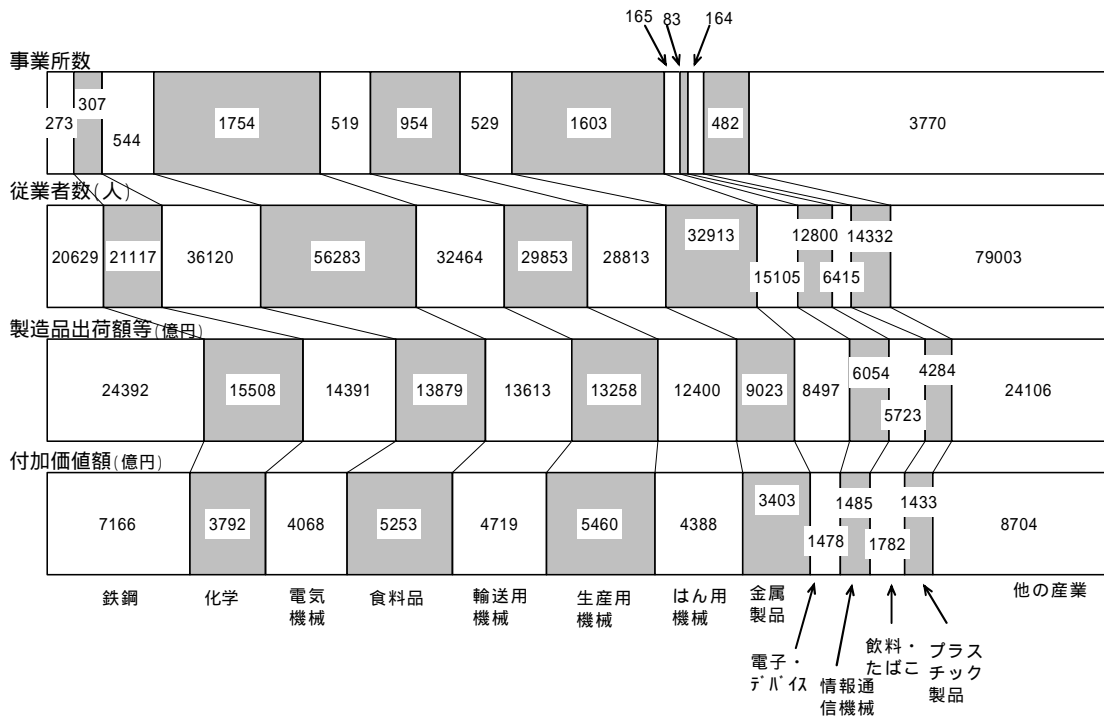


# 平成 20 年工業統計調査 主要項目の状況 (従業員 4 人以上の事業所)

## 産業分類別事業所数・従業員数・製造品出荷額等・付加価値額 (従業員 4 人以上の事業所)



## 調査結果の概要

### 1 概要（従業者4人以上の事業所）

- (1) 事業所数は、1万1147事業所で、前年に比べ2.5%増と3年ぶりに増加となりました。
- (2) 従業者数は38万5847人で、前年に比べ0.7%増と4年連続の増加となりました。
- (3) 製造品出荷額等は16兆5128億円で、前年に比べ4.6%の増加となりました。
- (4) 付加価値額は5兆3133億円で前年に比べ0.8%の増加となりました。
- (5) 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)は、8135億円で、前年に比べ16.4%増加しました。

表1 年次別事業所数、従業者数（従業者4人以上の事業所）

年次	単位：事業所、人			
	事業所数		従業者数	
	実数	対前年 増減率 (%)	実数	対前年 増減率 (%)
平成 10	15,433	3.2	432,353	2.1
平成 11	14,315	7.2	411,977	4.7
平成 12	13,947	2.6	401,224	2.6
平成 13	13,066	6.3	391,229	2.5
平成 14	12,195	6.7	372,873	4.7
平成 15	12,276	0.7	364,535	2.2
平成 16	11,300	8.0	359,850	1.3
平成 17	11,537	2.1	360,195	0.1
平成 18	10,795	6.4	363,478	0.9
平成 19	10,871	5.1	383,164	1.5
平成 20	11,147	2.5	385,847	0.7

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

2 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、「事業所数」及び「従業者数」の対前年増減率は、当該捕捉事業所を除いて算出しています。

表2 年次別製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

年次	製造品出荷額等		付加価値額	
	金額	対前年増減率(%)	金額	対前年増減率(%)
平成10	14,394,394	5.3	5,632,442	5.5
平成11	13,578,665	5.7	5,265,274	6.5
平成12	14,069,990	3.6	5,400,849	2.6
平成13	13,121,288	6.7	4,974,112	7.9
平成14	12,458,804	5.0	4,609,905	7.3
平成15	12,345,365	0.9	4,588,574	0.5
平成16	12,945,203	4.9	4,808,046	4.8
平成17	13,477,827	4.1	4,914,031	2.2
平成18	14,454,981	7.3	5,280,252	7.5
平成19	15,784,639	-	5,272,620	-
平成20	16,512,792	4.6	5,313,275	0.8

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

2 平成19年調査から、調査項目を追加する等、事業所全体の経済活動を対象とした調査に変更したため、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」は、18年の以前の数値とは接続しません。

(6) 全国における兵庫県の工業（速報値）（従業者4人以上の事業所）

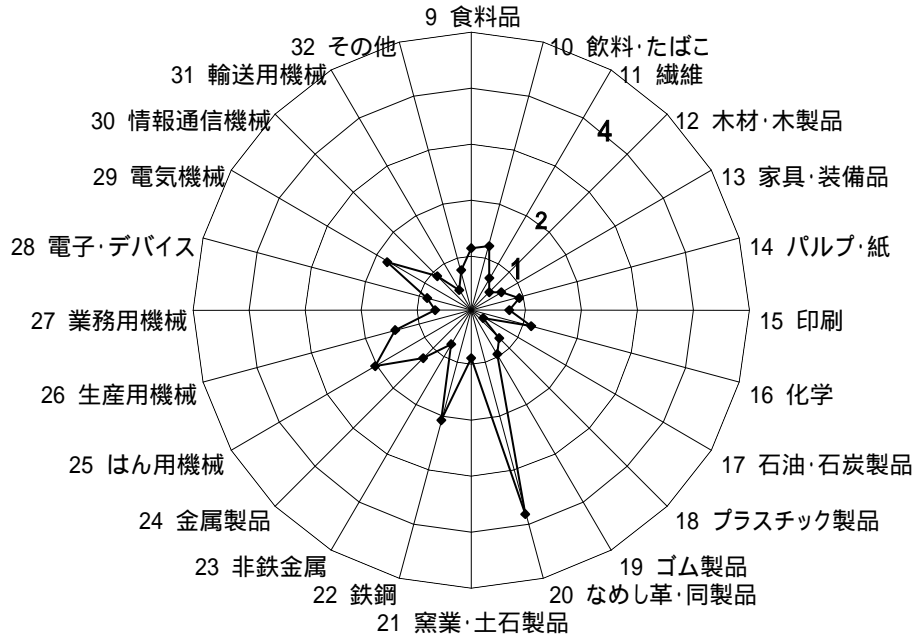
ア 経済産業省経済産業政策局調査統計部編の平成20年工業統計速報による全国の集計結果は、事業所数26万2893事業所（対前年増減率1.8%増）、従業者数832万9065人（2.2%）、製造品出荷額等334兆160億円（0.8%）、付加価値額100兆8524億円（7.2%）となっています。

イ 各都道府県の状況を見ると、事業所数は3道県で減少し、兵庫県を含むそれ以外では増加しています。従業者数は兵庫県を含む6県で増加し、それ以外は減少しています。製造品出荷額等は、兵庫県を含む16道府県で増加し、それ以外は減少しています。付加価値額は兵庫県を含む9県で増加し、それ以外は減少しています。

ウ 全国に占める兵庫県の位置は、事業所数が構成比4.2%で第6位、従業者数が4.6%で第6位、製造品出荷額等が4.9%で第5位、付加価値額が5.3%で5位となっています。

エ 兵庫県の産業構成を製造品出荷額等の特化係数で見ると、最も高い産業はなめし革・同製品で3.82、次いで鉄鋼2.04、はん用機械2.03、電気機械1.74、生産用機械1.41、金属製品1.21の順となっています。

図1 製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（従業者4人以上の事業所）



特化係数とは、各産業の兵庫県における構成比を、対応する全国の構成比で除したもので、産業構造がどの分野に偏っているかを表します。1に近いほど全国の水準に近く、1を越えると全国水準より比重が高い産業です。





(2) 従業者規模別 (表5、図4)

従業者規模別でみると、4～29人が81.2%を占め9055事業所 (対前年増減率3.5%増) で、30人以上は18.8%で2092事業所 (対前年増減率 1.3%) となっています。

細かく前年と比較すると、4～9人で7.9%増、10～19人で 3.4%、20～29人で 0.5%、30～99人で 0.1%、100～299人で 6.7%、300人以上で6.2%増となっています。

(3) 地域別 (図5)

地域別にみると、構成比が最も高いのは神戸で19.7%、次いで中播磨13.9%、北播磨12.0%、阪神南と東播磨が11.5%となっています。

前年に比べ、丹波 (4.8%増) 中播磨 (4.3%増) 東播磨 (3.7%増) など、淡路を除くすべての地域で増加しました。

図4 従業者規模別事業所数の構成比の推移 (従業者4人以上の事業所)

単位: %	4～9人	10～19人	20～29人	30～99人	100～299人	300人以上
S63 (1988)	57.6	20.0	9.6	9.1	2.6	1.0
H5 (1993)	56.0	19.9	10.2	10.0	2.9	1.1
10 (1998)	56.1	19.3	9.7	10.6	3.1	1.1
15 (2003)	52.2	21.3	9.9	11.4	3.9	1.2
18 (2006)	47.9	22.2	11.0	12.6	4.8	1.4
19 (2007)	46.1	23.3	11.1	13.1	4.9	1.5
20 (2008)	48.5	21.9	10.8	12.7	4.5	1.5

図5 地域別事業所数の構成比 (従業者4人以上の事業所)

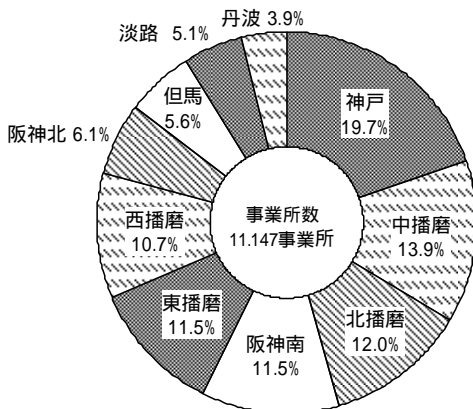


表5 従業者規模別事業所数 (従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成19年		20年		
	実数	構成比 (%)	実数	対前年増減率 (%)	構成比 (%)
総数	10,871	100.0	11,147	2.5	100.0
小計(4～29人)	8,752	80.5	9,055	3.5	81.2
4～9人	5,012	46.1	5,408	7.9	48.5
10～19人	2,529	23.3	2,442	3.4	21.9
20～29人	1,211	11.1	1,205	0.5	10.8
小計(30人～)	2,119	19.5	2,092	1.3	18.8
30～99人	1,421	13.1	1,420	0.1	12.7
100～299人	537	4.9	501	6.7	4.5
300人以上	161	1.5	171	6.2	1.5

### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は38万5847人で、前年と比べ2683人（0.7%増）増加しました。

#### (1) 産業分類別（表6、図6）

従業者数が最も多いのは食料品で5万6283人（構成比14.6%）、次いで電気機械が3万6120人（9.4%）、金属製品3万2913人（8.5%）、輸送用機械3万2464人（8.4%）、生産用機械2万9853人（7.7%）の順となり、この5産業で全体の48.6%を占めています。

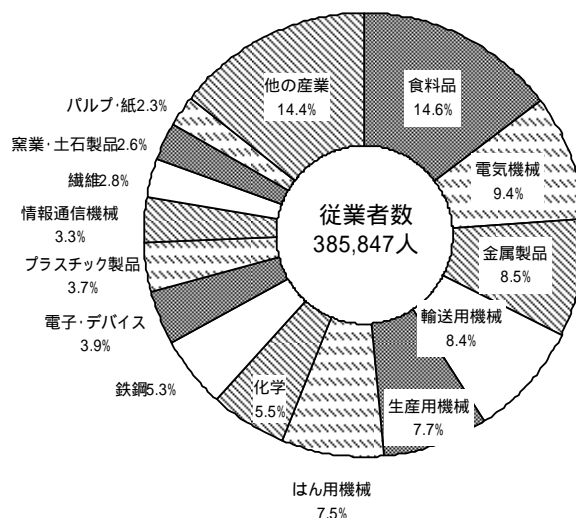
前年に比べ増加したのは鉄鋼（8.5%増）、輸送用機械（7.2%増）、電気機械（5.0%増）、生産用機械（4.2%増）、非鉄金属（4.1%増）など14産業です。減少したのは情報通信機械（14.7%）、木材・木製品（8.0%）、その他（3.9%）、繊維（3.0%）、パルプ・紙（2.8%）など10産業となっています。

表6 産業分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

単位:人

産業分類	20年		
	実数	対前年増減率(%)	構成比(%)
総数	385,847	0.7	100.0
09 食料品	56,283	2.1	14.6
10 飲料・たばこ	6,415	2.6	1.7
11 繊維	10,761	3.0	2.8
12 木材・木製品	2,957	8.0	0.8
13 家具・装備品	3,175	0.6	0.8
14 パルプ・紙	8,923	2.8	2.3
15 印刷	8,436	1.8	2.2
16 化学	21,117	0.2	5.5
17 石油・石炭製品	1,151	3.5	0.3
18 プラスチック製品	14,332	0.7	3.7
19 ゴム製品	7,454	0.6	1.9
20 なめし革・同製品	5,070	2.4	1.3
21 窯業・土石製品	10,007	0.4	2.6
22 鉄鋼	20,629	8.5	5.3
23 非鉄金属	6,707	4.1	1.7
24 金属製品	32,913	2.1	8.5
25 はん用機械	28,813	3.2	7.5
26 生産用機械	29,853	4.2	7.7
27 業務用機械	7,465	2.6	1.9
28 電子・デバイス	15,105	2.6	3.9
29 電気機械	36,120	5.0	9.4
30 情報通信機械	12,800	14.7	3.3
31 輸送用機械	32,464	7.2	8.4
32 その他	6,897	3.9	1.8

図6 産業分類別従業者数の構成比（従業者4人以上の事業所）



注 平成20年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、対前年増減率は平成19年の数値を20年の分類で組み替えて計算しています。

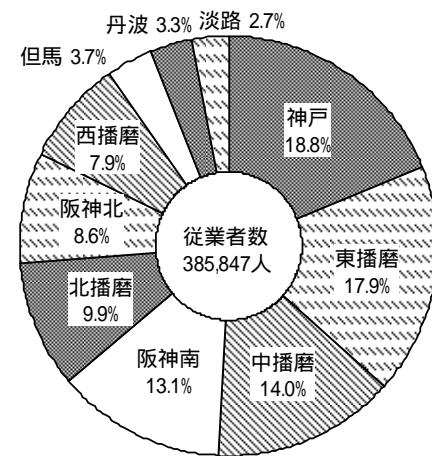


## (2) 地域別 (図7)

地域別にみると、構成比が最も高いのは神戸で18.8%、次いで東播磨17.9%、中播磨14.0%、阪神南13.1%となっています。

前年に比べ、阪神北(2.4%増)、東播磨(2.3%増)、阪神南(1.5%増)など6地域で増加し、丹波(3.5%)、西播磨(1.3%)、但馬(1.0%)、北播磨(0.7%)の4地域で減少しました。

図7 地域別従業者数の構成比  
(従業者4人以上の事業所)



## (3) 常用労働者の内訳 (表7、図8・9)

常用労働者の内訳は、正社員、正職員等が27万1548人(1.4%増)、パート・アルバイト等が7万1827人(1.3%)、出向・派遣受入者が3万8435人(0.9%)となりました。

常用労働者の内訳を男女別にみると、最も割合が大きいのは正社員・正職員の男性で58.2%、次いでパート・アルバイトの女性が13.4%、正社員・正職員の女性が12.9%、出向・派遣受入者の男性が6.8%、パート・アルバイトの男性が5.4%、出向・派遣受入者の女性が3.2%となっています。

産業分類別に常用労働者の内訳の構成比をみると、正社員、正職員等の割合が最も多いのは鉄鋼で、常用労働者の90.1%を占めています。パート・アルバイト等の割合が最も多いのは食料品で、常用労働者の48.4%を占めています。

表7 常用労働者の内訳 (従業者4人以上の事業所)

内 訳	平成19年				20 年			対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
	実数 (人)	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	男 (人)	女 (人)		
総 数	379,442	264,386	115,056	100.0	381,810	269,143	112,667	0.6	100.0
正社員、正職員等	267,851	218,530	49,321	70.6	271,548	222,281	49,267	1.4	71.1
パート・アルバイト等	72,795	20,241	52,554	19.2	71,827	20,804	51,023	1.3	18.8
出向・派遣受入者	38,796	25,615	13,181	10.2	38,435	26,058	12,377	0.9	10.1

図8 常用労働者の男女別構成比（従業者4人以上の事業所）

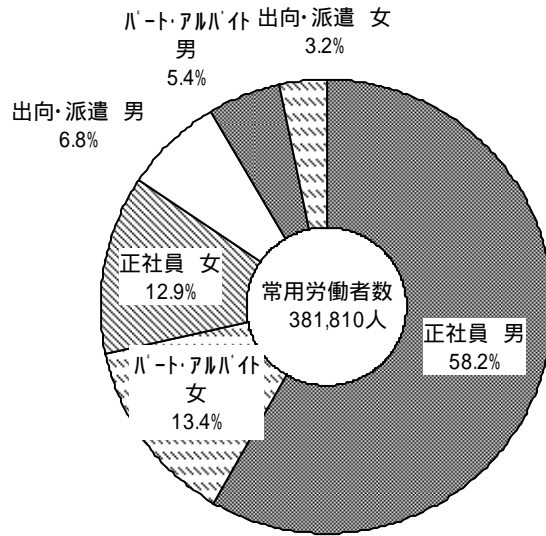


図9 産業分類別常用労働者の構成比（従業者4人以上の事業所）

単位：%

産業分類	正社員、正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣 受入者
	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	
食料品	43.3	48.4	8.3		
飲料・たばこ	74.8	15.4	9.8		
繊維	60.6	35.0	4.4		
木材・木製品	78.3	18.9	2.8		
家具・装備品	80.5	14.7	4.8		
パルプ・紙	72.6	19.9	7.5		
印刷	80.4	16.5	3.2		
化学	76.1	12.8	11.2		
石油・石炭製品	86.5	2.4	11.0		
プラスチック製品	67.7	23.5	8.8		
ゴム製品	73.6	22.9	3.5		
なめし革・同製品	61.8	37.7	0.4		
窯業・土石製品	78.4	10.6	11.0		
鉄鋼	90.1	4.6	5.4		
非鉄金属	75.6	15.2	9.2		
金属製品	78.2	14.1	7.7		
はん用機械	76.1	7.6	16.3		
生産用機械	83.3	8.4	8.3		
業務用機械	80.4	13.9	5.7		
電子・デバイス	77.6	10.7	11.6		
電気機械	71.5	16.9	11.6		
情報通信機械	67.7	11.6	20.8		
輸送用機械	72.7	9.3	18.0		
その他	73.2	21.6	5.1		

#### 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は16兆5128億円で、前年に比べ7282億円（4.6%増）増加しました。

##### (1) 産業分類別（表8、図10）

製造品出荷額等が最も多いのは鉄鋼で2兆4392億円（構成比14.8%）、次いで化学1兆5508億円（9.4%）、電気機械1兆4391億円（8.7%）、食料品1兆3879億円（8.4%）、輸送用機械1兆3613億円（8.2%）の順となり、この5産業で全体の49.5%を占めています。

前年に比べ増加したのは、石油・石炭（42.2%増）、鉄鋼（23.6%増）、輸送用機械（13.1%増）、業務用機械（8.6%増）、生産用機械（7.7%増）など15産業です。他の9産業は、減少しており、減少率の大きい順に、情報通信機械（25.0%）、電子・デバイス（14.9%）、家具・装備品（10.4%）、その他（9.4%）、木材・木製品（4.5%）などとなりました。

図10 産業分類別製造品出荷額等の構成比  
（従業者4人以上の事業所）

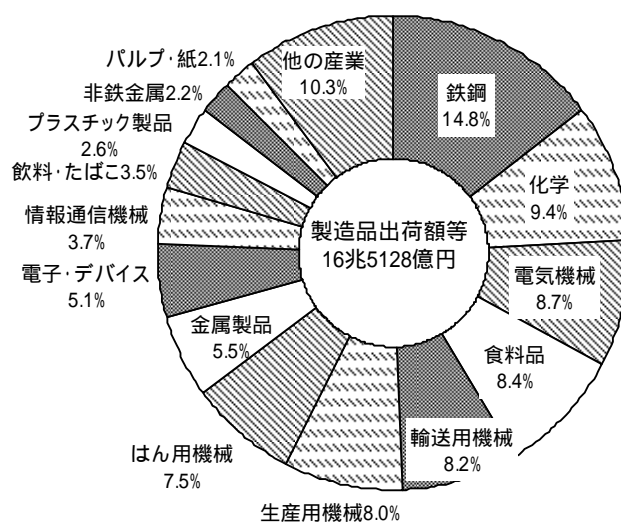


表8 産業分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

産 業 分 類	20 年			
	金 額	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	寄与度
総 数	16,512,792	4.6	100.0	4.61
09 食 料 品	1,387,860	5.2	8.4	0.44
10 飲 料・たばこ	572,341	4.2	3.5	0.15
11 織 維	153,398	4.5	0.9	0.05
12 木 材・木 製 品	58,759	4.5	0.4	0.02
13 家 具・装 備 品	62,690	10.4	0.4	0.05
14 パ ル プ・紙	342,476	2.9	2.1	0.07
15 印 刷	228,987	0.4	1.4	0.01
16 化 学	1,550,828	2.6	9.4	0.25
17 石 油・石 炭 製 品	173,328	42.2	1.0	0.33
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	428,352	6.5	2.6	0.17
19 ゴ ム 製 品	154,455	0.7	0.9	0.01
20 な め し 革・同 製 品	88,547	3.3	0.5	0.02
21 窯 業・土 石 製 品	340,369	0.8	2.1	0.02
22 鉄 鋼	2,439,168	23.6	14.8	2.95
23 非 鉄 金 属	366,729	0.7	2.2	0.02
24 金 属 製 品	902,316	0.9	5.5	0.05
25 は ん 用 機 械	1,239,993	7.1	7.5	0.52
26 生 産 用 機 械	1,325,823	7.7	8.0	0.60
27 業 務 用 機 械	265,283	8.6	1.6	0.13
28 電 子・デ バ イ ス	849,748	14.9	5.1	0.95
29 電 気 機 械	1,439,097	6.3	8.7	0.54
30 情 報 通 信 機 械	605,446	25.0	3.7	1.28
31 輸 送 用 機 械	1,361,309	13.1	8.2	1.00
32 そ の 他	175,488	9.4	1.1	0.12

注 平成20年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、対前年増減率は平成19年の数値を20年の分類で組み替えて計算しています。

(2) 従業者規模別（表9、図11）

従業者規模別でみると、30人以上が89.0%を占め14兆7020億円（対前年増減率4.9%増）で、4～29人が10.9%で1兆7936億円（対前年増減率1.1%増）となっています。

細かく前年と比較すると、4～9人で4.8%増、10～19人で 3.5%、20～29人で4.1%増、30～99人で5.9%増、100～299人で3.5%増、300人以上で5.4%増となっています。

図11 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

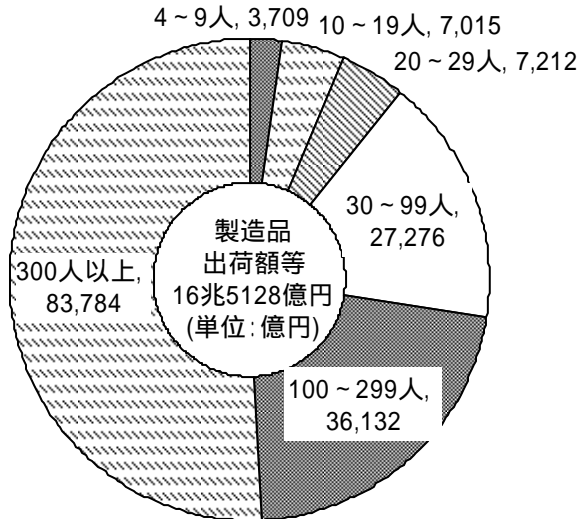


表9 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

従業者規模	平成19年		20年			寄与度
	金額	構成比 (%)	金額	対前年増減率 (%)	構成比 (%)	
総数	15,784,639	100.0	16,512,792	4.6	100.0	4.61
小計(4～29人)	1,773,830	11.2	1,793,568	1.1	10.9	0.13
4～9人	353,813	2.2	370,930	4.8	2.2	0.11
10～19人	726,953	4.6	701,487	3.5	4.2	0.16
20～29人	693,065	4.4	721,151	4.1	4.4	0.18
小計(30人～)	14,010,809	88.8	14,701,979	4.9	89.0	4.38
30～99人	2,575,066	16.3	2,727,638	5.9	16.5	0.97
100～299人	3,490,281	22.1	3,613,164	3.5	21.9	0.78
300人以上	7,945,462	50.3	8,378,421	5.4	50.7	2.74

(3) 地域別 (表10・11、図12)

地域別でみると、構成比が最も高いのは東播磨で23.0%、次いで神戸18.8%、中播磨17.7%、阪神南12.8%となっています。これらの地域の産業分類別構成比をみると、最も高い産業は、東播磨は生産用機械、神戸は食料品、中播磨と阪神南は鉄鋼です。

前年に比べ、中播磨(10.4%増)、淡路(9.7%増)、東播磨(8.0%増)など8地域で増加し、阪神北(7.2%)、丹波(1.3%)で減少しました。

図12 地域別製造品出荷額等の構成比(従業者4人以上の事業所)

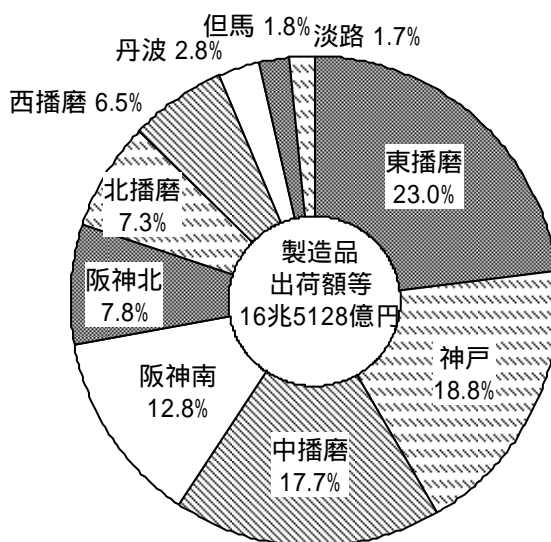


表10 地域別製造品出荷額等の上位産業分類(従業者4人以上の事業所)

	神戸		阪神南		阪神北		東播磨		北播磨	
	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)
第1位	食料品	17.6	鉄鋼	15.8	輸送用機械	17.6	生産用機械	20.8	金属製品	11.9
第2位	はん用機械	15.8	食料品	10.5	鉄鋼	13.9	鉄鋼	19.3	電気機械	10.8
第3位	情報通信機械	10.6	電気機械	7.9	金属製品	9.0	輸送用機械	13.1	電子・デバイス	10.3
	中播磨		西播磨		但馬		丹波		淡路	
	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)
第1位	鉄鋼	28.3	電子・デバイス	17.2	食料品	17.2	化学	40.4	電気機械	50.9
第2位	電気機械	16.9	化学	14.9	電気機械	10.7	電気機械	8.9	食料品	11.0
第3位	化学	15.7	食料品	9.9	金属製品	9.7	輸送用機械	6.8	生産用機械	11.0

表11 地域別、産業分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

産業分類	県 計		神 戸		阪 神 南		阪 神 北		東 播 磨	
	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)
総 数	16,512,792	4.6	3,096,331	6.6	2,107,545	0.1	1,281,592	7.2	3,797,442	8.0
09 食 料 品	1,387,860	5.2	544,686	6.6	220,269	2.9	83,590	4.5	155,520	8.3
10 飲 料・たばこ	572,341	4.2	208,578	1.3	155,019	3.7	30,959	9.3	85,035	12.0
11 織 維	153,398	4.5	4,066	9.2	4,439	0.7	20,811	5.3	33,814	6.6
12 木 材・木 製 品	58,759	4.5	7,864	5.3	4,151	9.8	7,231	1.9	4,493	6.1
13 家 具・装 備 品	62,690	10.4	4,686	15.0	4,647	10.2	10,190	1.3	1,894	1.2
14 パ ル プ・紙	342,476	2.9	16,394	9.1	75,029	4.7	37,676	7.0	77,160	5.7
15 印 刷	228,987	0.4	43,102	5.9	19,314	2.0	12,922	4.1	7,609	0.4
16 化 学	1,550,828	2.6	170,417	6.0	117,293	4.8	110,247	6.5	236,979	0.6
17 石 油・石 炭 製 品	173,328	42.2	36,493	17.5	x	x	x	x	112,168	64.8
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	428,352	6.5	39,379	19.0	39,740	29.2	49,104	5.8	46,794	0.1
19 ゴ ム 製 品	154,455	0.7	48,916	0.6	2,825	23.1	406	x	43,147	6.5
20 なめし革・同製品	88,547	3.3	27,242	7.0	x	x	x	x	1,246	4.2
21 窯業・土石製品	340,369	0.8	24,349	13.6	74,217	3.6	5,537	25.7	104,457	14.7
22 鉄 鋼	2,439,168	23.6	252,673	12.9	333,996	6.0	178,393	98.8	731,151	27.7
23 非 鉄 金 属	366,729	0.7	29,012	5.1	151,000	14.2	60,836	19.6	44,962	7.2
24 金 属 製 品	902,316	0.9	79,957	22.6	127,515	8.8	115,496	1.8	215,600	5.3
25 は ん 用 機 械	1,239,993	7.1	489,440	15.9	70,497	100.4	27,780	9.9	467,151	1.4
26 生 産 用 機 械	1,325,823	7.7	99,955	13.9	160,926	9.8	87,333	15.7	788,210	12.2
27 業 務 用 機 械	265,283	8.6	37,565	3.4	14,689	8.6	19,745	51.7	23,137	25.8
28 電 子・デ バ イ ス	849,748	14.9	6,299	21.5	153,280	21.3	48,072	78.2	10,745	20.8
29 電 気 機 械	1,439,097	6.3	232,560	16.4	167,179	7.3	86,967	19.1	58,345	4.5
30 情 報 通 信 機 械	605,446	25.0	329,011	5.2	125,185	37.2	51,347	75.4	27,481	13.1
31 輸 送 用 機 械	1,361,309	13.1	322,264	3.0	75,554	12.3	225,509	289.0	496,125	2.6
32 そ の 他	175,488	9.4	41,423	13.9	7,563	24.0	8,642	18.5	24,220	3.8
構 成 比 (%)	100.0	-	18.8	-	12.8	-	7.8	-	23.0	-

单位:百万円

北 播 磨		中 播 磨		西 播 磨		但 馬		丹 波		淡 路	
金 額	对前年 増減率 (%)	金 額	对前年 増減率 (%)	金 額	对前年 増減率 (%)	金 額	对前年 増減率 (%)	金 額	对前年 増減率 (%)	金 額	对前年 増減率 (%)
1,210,150	3.8	2,914,861	10.4	1,068,004	0.1	298,741	3.7	460,897	1.3	277,229	9.7
90,598	8.4	84,116	12.2	105,587	4.6	51,281	4.2	21,591	6.2	30,621	2.0
5,164	4.0	47,205	21.0	31,499	58.4	2,375	4.5	5,310	15.6	1,197	2.4
40,302	3.5	14,902	7.3	5,954	11.5	14,488	6.1	10,583	5.4	4,039	7.8
6,538	24.3	4,534	0.6	13,508	1.3	6,396	4.2	3,759	28.0	284	13.1
15,249	8.9	9,250	20.9	2,798	15.1	894	16.8	12,804	10.6	279	0.1
29,961	16.1	52,327	1.5	27,448	0.2	1,860	11.0	22,775	18.4	1,849	8.8
68,280	7.0	62,726	0.9	1,673	8.9	9,145	8.3	2,144	7.1	2,072	3.5
99,065	1.8	458,805	8.6	159,564	6.1	10,350	26.4	186,416	1.8	1,692	4.5
2,649	23.5	7,636	26.0	8,923	1.8	x	x	-	-	x	x
71,261	35.7	42,043	1.7	86,106	21.1	22,406	21.3	30,736	8.7	783	2.2
5,208	49.2	33,288	4.8	x	x	1,417	1.4	5,109	x	x	x
1,171	1.9	16,566	7.5	30,750	2.0	10,364	10.0	x	x	x	x
23,501	8.9	29,130	1.7	54,531	4.0	6,436	7.6	6,532	38.3	11,680	24.1
63,760	10.7	824,958	24.5	39,268	10.0	7,372	18.9	5,267	16.8	2,330	23.2
14,993	11.8	27,021	25.2	x	x	17,618	x	8,476	28.2	x	x
143,847	4.1	110,249	3.2	41,358	6.5	29,081	20.0	27,473	8.0	11,740	12.4
70,676	2.3	35,083	26.3	56,483	20.2	15,918	37.6	827	82.4	6,138	14.2
55,690	14.0	72,243	19.5	12,743	51.3	11,633	5.6	6,640	41.3	30,450	6.3
7,981	6.6	153,102	52.2	3,020	27.7	x	x	x	x	5,449	0.7
124,085	5.0	283,743	3.4	183,716	1.3	25,440	16.3	13,125	4.6	1,242	4.9
130,147	5.2	492,026	0.8	57,804	6.7	31,834	4.9	41,086	2.5	141,150	20.0
56,854	31.5	6,107	1.2	116	79.4	5,130	36.0	4,215	4.4	-	-
55,156	15.0	41,831	1.4	89,930	0.7	14,703	16.0	31,515	61.4	8,721	17.6
28,014	5.2	5,971	22.5	28,544	6.6	1,671	10.0	14,271	2.5	15,169	4.6
7.3	-	17.7	-	6.5	-	1.8	-	2.8	-	1.7	-



## 5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は5兆3133億円で、前年に比べ407億円（0.8%増）増加しました。

### (1) 産業分類別（表12、図13）

付加価値額が最も多いのは鉄鋼で7166億円（構成比13.5%）、次いで生産用機械5460億円（10.3%）、食料品5253億円（9.9%）、輸送用機械4719億円（8.9%）、はん用機械4388億円（8.3%）の順となり、この5産業で全体の50.8%を占めています。

前年に比べ増加したのは、鉄鋼（30.3%増）、業務用機械（27.5%増）、輸送用機械（15.7%増）、生産用機械（11.5%増）、石油・石炭製品（10.1%増）など10産業です。それ以外の14産業は、減少しており、減少率の大きい順に、電子・デバイス（32.4%）、情報通信機械（30.0%）、ゴム製品（17.3%）、パルプ・紙（14.4%）、なめし革・同製品（14.1%）、窯業・土石製品（14.0%）などとなっています。

### (2) 従業者規模別（図14）

従業者規模別で見ると、30人以上が86.0%を占め4兆5690億円（対前年増減率1.5%増）で、4～29人が14.0%で7442億円（対前年増減率3.2%）となっています。

細かく前年と比較すると4～9人で3.1%増、10～19人で8.7%、20～29人で1.2%、30～99人で5.1%増、100～299人で7.6%、300人以上で4.8%増となっています。

### (3) 地域別（図15）

地域別で見ると、構成比が最も高いのは東播磨で25.1%、次いで神戸20.2%、中播磨14.3%、阪神南12.8%となっています。

前年に比べ、東播磨（10.5%増）、中播磨（9.2%増）、北播磨（1.4%増）の3地域で増加し、丹波（19.1%）、阪神北（9.8%）、西播磨（6.6%）、阪神南（5.5%）など7地域で減少しました。

図13 付加価値額の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）



図14 従業員規模別付加価値額（従業員4人以上の事業所）

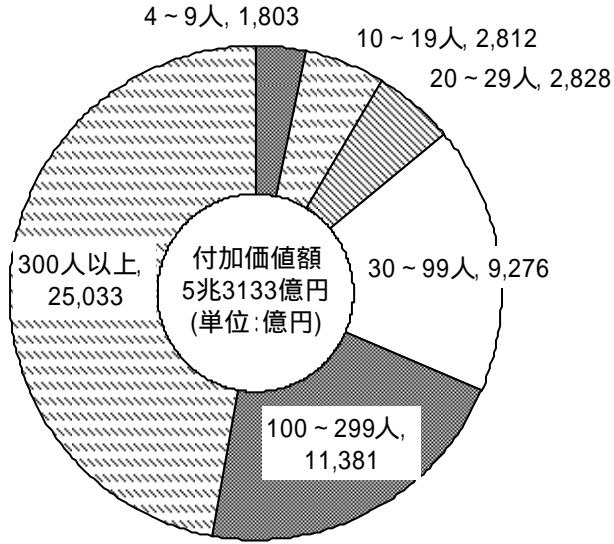


図15 地域別付加価値額の構成比（従業員4人以上の事業所）

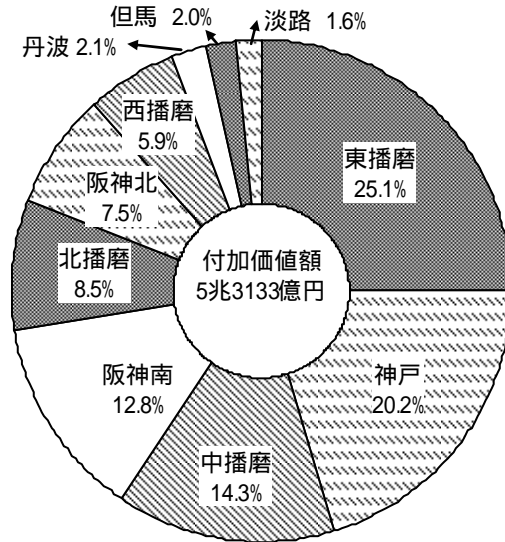


表12 産業分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

産 業 分 類	平成20年				
	金 額	対前年 増減率 (%)	寄与度	うち30人以上	
				金 額	付加価 値率(%)
総 数	5,313,275	0.8	0.77	4,569,036	32.7
09 食 料 品	525,275	6.0	0.56	451,080	39.1
10 飲 料・たばこ	178,209	3.3	0.11	152,053	42.7
11 織 維	59,930	1.5	0.02	37,625	35.8
12 木 材・木 製 品	23,827	4.1	0.02	8,479	38.1
13 家 具・装 備 品	23,298	13.8	0.07	14,445	32.6
14 パ ル プ・紙	109,676	14.4	0.35	94,623	32.3
15 印 刷	101,629	2.9	0.06	75,302	44.4
16 化 学	379,190	13.9	1.17	341,285	24.4
17 石 油・石 炭 製 品	19,811	10.1	0.03	13,482	8.7
18 プラスチック製品	143,252	1.6	0.04	113,701	33.5
19 ゴ ム 製 品	50,808	17.3	0.20	32,638	31.4
20 なめし革・同製品	28,515	14.1	0.09	10,412	36.1
21 窯業・土石製品	150,404	14.0	0.47	106,064	45.5
22 鉄 鋼	716,574	30.3	3.16	686,444	32.6
23 非 鉄 金 属	102,748	13.2	0.30	87,136	27.6
24 金 属 製 品	340,259	0.9	0.06	215,677	34.9
25 は ん 用 機 械	438,823	6.0	0.53	398,801	37.4
26 生 産 用 機 械	546,033	11.5	1.06	471,809	40.3
27 業 務 用 機 械	124,205	27.5	0.51	114,902	51.2
28 電 子・デ バ イ ス	147,820	32.4	1.34	141,996	17.9
29 電 気 機 械	406,825	0.8	0.06	374,101	29.0
30 情 報 通 信 機 械	148,512	30.0	1.21	145,653	25.5
31 輸 送 用 機 械	471,935	15.7	1.21	433,228	32.7
32 そ の 他	75,716	11.0	0.18	48,101	47.3

注 平成20年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、対前年増減率は平成19年の数値を20年の分類で組み替えて計算しています。

## 6 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）（表13）

原材料使用額等は10兆4667億円となり、前年に比べ5462億円（5.5%増）増加しました。

(1) 産業分類別にみると、前年に比べ増加したのは、石油・石炭製品（50.4%増）、鉄鋼（18.8%増）、輸送用機械（16.5%増）、ゴム製品（13.7%増）など17産業です。他の7産業は減少しており、減少率が高い順に、情報通信機械（27.6%）、電子・デバイス（12.3%）、業務用機械（12.0%）などとなっています。

(2) 原材料率をみると、製造業の平均は66.7%です。

原材料率を産業分類別にみると、最も低い産業は業務用機械で50.6%、次いで印刷52.6%、窯業・土石製品53.3%、その他54.5%、飲料・たばこ57.8%と続いています。最も高い産業は石油・石炭製品で87.4%、次いで電子・デバイス80.2%、化学74.0%、電機機械73.0%、情報通信機械72.4%、鉄鋼72.2%となっています。また、平均を上回った産業は9産業です。

表13 産業分類別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	20年			
	金額	対前年増減率(%)	構成比(%)	原材料率(%)
総数	10,466,680	5.5	100.0	66.7
09 食料品	809,588	5.4	7.7	60.7
10 飲料・たばこ	240,778	11.7	2.3	57.8
11 繊維	88,205	4.4	0.8	58.9
12 木材・木製品	33,677	9.2	0.3	61.3
13 家具・装備品	37,406	8.6	0.4	61.8
14 パルプ・紙	216,254	4.2	2.1	66.5
15 印刷	117,113	3.4	1.1	52.6
16 化学	1,111,184	7.9	10.6	74.0
17 石油・石炭製品	150,896	50.4	1.4	87.4
18 プラスチック製品	263,874	10.8	2.5	65.1
19 ゴム製品	98,335	13.7	0.9	68.6
20 なめし革・同製品	58,724	3.3	0.6	67.7
21 窯業・土石製品	179,116	8.7	1.7	53.3
22 鉄鋼	1,624,432	18.8	15.5	72.2
23 非鉄金属	247,689	6.7	2.4	69.9
24 金属製品	529,667	1.1	5.1	61.1
25 はん用機械	707,338	4.3	6.8	62.2
26 生産用機械	779,177	8.9	7.4	59.4
27 業務用機械	126,212	12.0	1.2	50.6
28 電子・デバイス	645,417	12.3	6.2	80.2
29 電気機械	993,501	7.7	9.5	73.0
30 情報通信機械	417,680	27.6	4.0	72.4
31 輸送用機械	900,312	16.5	8.6	64.4
32 その他	90,104	9.7	0.9	54.5

注 平成20年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、対前年増減率は平成19年の数値を20年の分類で組み替えて計算しています。

## 7 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）（表14）

現金給与総額は1兆7994億円で、前年に比べ1.8%増加しました。

- (1) 産業分類別にみると、前年に比べ増加したのは、輸送用機械（14.5%増）印刷（8.2%増）はん用機械（6.6%増）など15産業です。その他の9産業は減少しており、減少率の大きい順に、情報通信機械（14.8%）、木材・木製品（6.9%）、繊維（6.4%）などとなっています。
- (2) 従業者1人当たりの現金給与総額をみると、製造業の平均は466万円で、前年に比べ1.1%増加しました。  
産業分類別では、最も多いのは鉄鋼で627万円、次いではん用機械613万円、情報通信機械558万円、輸送用機械550万円、化学546万円の順となり、平均を上回ったのは12産業です。  
前年に比べ増加したのは、輸送用機械（6.8%増）印刷（6.4%増）業務用機械（5.6%増）はん用機械（3.4%増）電子・デバイス（2.9%増）など12産業です。減少したのは、繊維（3.5%）、鉄鋼（3.2%）、家具・装備品（3.1%）など12産業です。
- (3) 現金給与率をみると、製造業の平均は11.5%ですが、最も高い産業は、ゴム製品の20.5%で、最も低い産業は、石油・石炭製品の3.6%となっています。

表14 産業分類別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

産業分類	20年				
	金額	対前年増減率(%)	給与率(%)	1人当たり金額	対前年増減率(%)
総数	1,799,413	1.8	11.5	4.66	1.1
09 食料品	155,427	3.7	11.7	2.76	1.8
10 飲料・たばこ	31,974	2.3	7.7	4.98	0.4
11 繊維	29,576	6.4	19.7	2.75	3.5
12 木材・木製品	10,631	6.9	19.3	3.60	1.4
13 家具・装備品	10,954	3.8	18.1	3.45	3.1
14 パルプ・紙	37,367	3.4	11.5	4.19	0.5
15 印刷	36,331	8.2	16.3	4.31	6.4
16 化学	115,352	1.1	7.7	5.46	0.9
17 石油・石炭製品	6,267	5.5	3.6	5.45	2.1
18 プラスチック製品	58,839	3.4	14.5	4.11	2.8
19 ゴム製品	29,367	3.1	20.5	3.94	2.6
20 なめし革・同製品	13,834	1.8	15.9	2.73	0.7
21 窯業・土石製品	45,593	0.2	13.6	4.56	0.4
22 鉄鋼	129,345	4.9	5.7	6.27	3.2
23 非鉄金属	33,773	5.5	9.5	5.04	1.4
24 金属製品	142,908	4.9	16.5	4.34	2.9
25 はん用機械	176,563	6.6	15.5	6.13	3.4
26 生産用機械	157,375	2.4	12.0	5.27	1.7
27 業務用機械	37,668	2.9	15.1	5.05	5.6
28 電子・デバイス	75,560	0.3	9.4	5.00	2.9
29 電気機械	190,357	5.1	14.0	5.27	0.2
30 情報通信機械	71,399	14.8	12.4	5.58	0.2
31 輸送用機械	178,493	14.5	12.8	5.50	6.8
32 その他	24,461	5.4	14.8	3.55	1.4

注 平成20年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、対前年増減率は平成19年の数値を20年の分類で組み替えて計算しています。

## 8 生産額（従業者30人以上の事業所）（表15）

生産額は14兆2294億円となりました。

- (1) 産業分類別で見ると、生産額の最も大きいのは鉄鋼2兆1271億円（構成比14.9%）次いで化学1兆4067億円（9.9%）、輸送用機械1兆3213億円（9.3%）、電気機械1兆2983億円（9.1%）、食料品1兆1757億円（8.3%）の順となっています。
- (2) 前年に比べて増加したのは、石油・石炭製品（45.3%増）、鉄鋼（18.1%増）、輸送用機械（17.8%増）など12産業です。他の12産業は減少しており、減少率の大きな順で情報通信機械（28.0%）、その他（12.5%）、家具・装備品（12.4%）などとなっています。

表15 産業分類別生産額（従業者30人以上の事業所）

産業分類	20年		
	金額	対前年増減率(%)	構成比(%)
総数	14,229,363	4.8	100.0
09 食料品	1,175,656	5.9	8.3
10 飲料・たばこ	490,034	0.4	3.4
11 繊維	106,618	3.0	0.7
12 木材・木製品	22,698	4.1	0.2
13 家具・装備品	44,957	12.4	0.3
14 パルプ・紙	296,898	4.3	2.1
15 印刷	173,451	0.6	1.2
16 化学	1,406,718	1.8	9.9
17 石油・石炭製品	154,465	45.3	1.1
18 プラスチック製品	343,818	10.3	2.4
19 ゴム製品	104,708	3.4	0.7
20 なめし革・同製品	29,378	10.8	0.2
21 窯業・土石製品	235,873	2.9	1.7
22 鉄鋼	2,127,063	18.1	14.9
23 非鉄金属	318,223	0.7	2.2
24 金属製品	627,796	1.9	4.4
25 はん用機械	1,073,663	0.2	7.5
26 生産用機械	1,174,288	10.2	8.3
27 業務用機械	229,775	12.7	1.6
28 電子・デバイス	792,905	2.0	5.6
29 電気機械	1,298,268	5.1	9.1
30 情報通信機械	576,925	28.0	4.1
31 輸送用機械	1,321,329	17.8	9.3
32 その他	103,857	12.5	0.7

注 平成20年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、対前年増減率は平成19年の数値を20年の分類で組み替えて計算しています。

## 9 在庫額（従業者30人以上の事業所）（表16）

平成20年末の在庫額は2兆1414億円で、年初在庫額の2兆0065億円から1349億円（年初比6.7%）増加しました。

- (1) 産業分類別の年間増減比をみると、減少したのは、情報通信機械（22.7%）はん用機械（16.1%）業務用機械（14.4%）など6産業です。増加したのは、石油・石炭製品（93.7%増）窯業・土石製品（27.6%増）輸送用機械（21.4%増）など18産業です。
- (2) 在庫率をみると、製造業の平均は15.3%ですが、これを上回っている産業は、窯業・土石34.3%、その他26.9%など9産業です。

表16 産業分類別在庫額（従業者30人以上の事業所）

単位：百万円

産業分類	在庫額（総額）				在庫率 20年
	年初	年末	構成比 (%)	年初比 (%)	
総数	2,006,519	2,141,445	100.0	106.7	15.3
09 食料品	64,471	77,274	3.6	119.9	6.7
10 飲料・たばこ	40,375	39,031	1.8	96.7	10.9
11 繊維	14,722	15,755	0.7	107.0	15.0
12 木材・木製品	1,774	1,651	0.1	93.0	7.4
13 家具・装備品	2,808	3,073	0.1	109.4	6.9
14 パルプ・紙	23,645	24,626	1.1	104.1	8.4
15 印刷	6,881	7,417	0.3	107.8	4.4
16 化学	210,967	217,480	10.2	103.1	15.6
17 石油・石炭製品	8,205	15,896	0.7	193.7	10.3
18 プラスチック製品	38,287	42,248	2.0	110.3	12.4
19 ゴム製品	7,933	8,273	0.4	104.3	7.9
20 なめし革・同製品	5,978	6,352	0.3	106.3	22.0
21 窯業・土石製品	62,788	80,091	3.7	127.6	34.3
22 鉄鋼	299,316	352,942	16.5	117.9	16.8
23 非鉄金属	34,179	39,815	1.9	116.5	12.6
24 金属製品	67,628	71,330	3.3	105.5	11.5
25 はん用機械	305,297	256,204	12.0	83.9	24.0
26 生産用機械	182,456	216,852	10.1	118.9	18.5
27 業務用機械	34,956	29,908	1.4	85.6	13.3
28 電子・デバイス	37,127	41,775	2.0	112.5	5.3
29 電気機械	202,229	219,081	10.2	108.3	17.0
30 情報通信機械	101,752	78,654	3.7	77.3	13.8
31 輸送用機械	221,085	268,392	12.5	121.4	20.2
32 その他	31,660	27,325	1.3	86.3	26.9

注 平成20年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、対前年増減率は平成19年の数値を20年の分類で組み替えて計算しています。

## 10 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）（表17・18、図16）

有形固定資産投資総額は8135億円で、前年に比べ16.4%増となりました。

- (1) 産業分類別にみると、投資総額が最も多いのは電子・デバイスで1587億円（構成比19.5%）、次いで鉄鋼1292億円（15.9%）、電気機械670億円（8.2%）、生産用機械581億円（7.1%）、化学533億円（6.6%）の順となり、この5産業で全体の57.3%を占めています。

前年に比べ増加したのは家具・装備品（248.5%増）、非鉄金属（129.7%増）、石油・石炭製品（52.2%増）など13産業です。その他の11産業は減少しており、減少率の大きい順に、なめし革・同製品（75.1%）、木材・木製品（73.7%）、業務用機械（65.8%）などとなっています。

- (2) 地域別にみると、前年に比べ阪神南（46.5%増）、東播磨（37.2%増）、淡路（35.4%増）など7地域で増加し、北播磨（33.4%）など3地域で減少しています。

地域別構成比では、阪神南27.1%、東播磨24.3%、中播磨14.8%、神戸14.5%などとなっています。

図16 有形固定資産投資総額の産業分類別構成比（従業者30人以上の事業所）

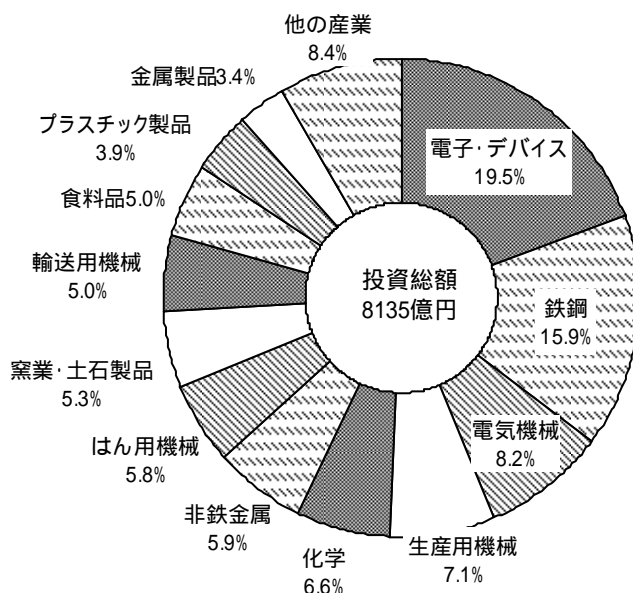




表17 産業分類別有形固定資産投資総額、現在高（従業者30人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	有形固定資産投資総額				有形固定資産現在高		
	20年				20年末		
	金額	対前年増減率(%)	構成比(%)	寄与度	金額	対前年増減率(%)	構成比(%)
総数	813,469	16.4	100.0	16.38	3,977,943	2.1	100.0
09 食料品	40,392	11.1	5.0	0.72	394,136	0.8	9.9
10 飲料・たばこ	17,304	14.0	2.1	0.30	209,879	6.1	5.3
11 繊維	6,088	40.3	0.7	0.25	34,692	6.4	0.9
12 木材・木製品	120	73.7	0.0	0.05	5,312	24.8	0.1
13 家具・装備品	926	248.5	0.1	0.09	12,240	34.8	0.3
14 パルプ・紙	10,179	58.4	1.3	2.04	126,432	11.7	3.2
15 印刷	3,677	45.3	0.5	0.44	55,090	6.9	1.4
16 化学	53,347	15.5	6.6	1.40	392,515	2.2	9.9
17 石油・石炭製品	5,163	52.2	0.6	0.25	30,442	7.2	0.8
18 プラスチック製品	31,622	19.3	3.9	0.73	139,562	13.9	3.5
19 ゴム製品	5,135	9.6	0.6	0.06	45,258	36.3	1.1
20 なめし革・同製品	407	75.1	0.1	0.18	5,790	8.7	0.1
21 窯業・土石製品	42,952	36.8	5.3	1.65	146,544	9.3	3.7
22 鉄鋼	129,244	28.1	15.9	4.05	741,256	0.1	18.6
23 非鉄金属	47,733	129.7	5.9	3.86	113,510	34.3	2.9
24 金属製品	27,610	11.6	3.4	0.52	189,494	3.6	4.8
25 はん用機械	47,367	12.0	5.8	0.73	240,062	10.5	6.0
26 生産用機械	58,119	27.5	7.1	1.80	275,127	3.0	6.9
27 業務用機械	4,831	65.8	0.6	1.33	40,379	13.5	1.0
28 電子・デバイス	158,681	52.0	19.5	7.77	267,220	7.2	6.7
29 電気機械	67,018	45.1	8.2	2.98	225,632	9.6	5.7
30 情報通信機械	11,572	44.4	1.4	1.32	69,680	15.0	1.8
31 輸送用機械	40,956	1.6	5.0	0.09	187,609	11.0	4.7
32 その他	3,027	35.8	0.4	0.24	30,082	12.7	0.8

注 平成20年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、対前年増減率は平成19年の数値を20年の分類で組み替えて計算しています。

表18 地域別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位:百万円

年次	県計	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨
平成19年	698,975	102,000	150,383	40,964	143,877	59,536
20年	813,469	117,939	220,309	44,562	197,396	39,643
対前年増減率(%)	16.4	15.6	46.5	8.8	37.2	33.4
構成比(%)	100.0	14.5	27.1	5.5	24.3	4.9
寄与度	16.38	2.28	10.00	0.51	7.66	2.85
年次	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	
平成19年	133,017	40,313	11,308	10,282	7,296	
20年	120,247	41,600	10,916	10,979	9,879	
対前年増減率(%)	9.6	3.2	3.5	6.8	35.4	
構成比(%)	14.8	5.1	1.3	1.3	1.2	
寄与度	1.83	0.18	0.06	0.10	0.37	

## 11 工業用地（従業者30人以上の事業所）（表19・20）

事業所の敷地面積は7270万㎡、建築面積は2117万㎡、延建築面積は2915万㎡で、前年に比べ敷地面積が0.1%減少し、建築面積は2.6%増加、延建築面積は2.9%増加しました。

- (1) 敷地面積の最も広い産業は鉄鋼で1649万㎡（対前年比1.8%増）、次いで化学917万㎡（0.3%）、輸送用機械723万㎡（1.1%増）、はん用機械591万㎡（7.7%増）、生産用機械502万㎡（1.5%増）の順となり、前年に比べ増加したのは11産業です。
- (2) 1事業所当たりの敷地面積をみると、製造業の平均は3万4751㎡ですが、最も広い業種は鉄鋼で18万3234㎡、次いで石油・石炭製品16万6834㎡、化学6万1149㎡、輸送用機械6万734㎡、はん用機械5万2786㎡の順となっています。
- (3) 地域別にみると、敷地面積が前年に比べ増加したのは神戸（2.3%増）、但馬（2.2%増）、北播磨（0.9%増）、阪神南（0.6%）、丹波（0.2%増）の5地域です。その他の5地域は減少しており、減少率の大きい順に、阪神北（1.4%）、中播磨（1.1%）、西播磨（0.9%）、東播磨（0.6%）、淡路（0.2%）などとなっています。  
また、1事業所当たりの敷地面積は、東播磨（5万8千㎡）、西播磨（5万6千㎡）、中播磨（5万4千㎡）の3地域が、県平均（3万5千㎡）と比べてかなり広がっています。

表19 産業分類別敷地面積、建築面積、延建築面積（従業者30人以上の事業所）

産業分類	事業所数	敷地面積		建築面積		延建築面積		1事業所当たり敷地面積 (㎡)	
		(万㎡)	対前年増減率(%)	構成比(%)	(万㎡)	対前年増減率(%)	(万㎡)		対前年増減率(%)
総数	2,092	7,270	0.1	100.0	2,117	2.6	2,915	2.9	34,751
09 食料品	314	407	0.0	5.6	146	1.3	247	0.3	12,968
10 飲料・たばこ	43	190	3.2	2.6	68	2.1	103	2.7	44,242
11 繊維	75	162	6.2	2.2	53	10.4	65	10.0	21,557
12 木材・木製品	14	20	22.4	0.3	5	28.7	7	24.3	14,281
13 家具・装備品	21	46	1.2	0.6	13	2.8	18	2.7	21,709
14 パルプ・紙	67	171	2.3	2.4	74	4.0	96	3.3	25,535
15 印刷	53	68	1.8	0.9	24	1.7	43	3.1	12,741
16 化学	150	917	0.3	12.6	178	1.6	276	0.6	61,149
17 石油・石炭製品	6	100	0.1	1.4	8	2.2	11	4.0	166,834
18 プラスチック製品	117	219	3.3	3.0	81	2.8	109	1.6	18,742
19 ゴム製品	33	58	10.8	0.8	23	3.2	31	3.6	17,491
20 なめし革・同製品	18	18	10.2	0.2	7	9.8	9	8.9	9,741
21 窯業・土石製品	62	293	1.7	4.0	85	0.6	108	0.6	47,330
22 鉄鋼	90	1,649	1.8	22.7	452	2.7	505	4.1	183,234
23 非鉄金属	49	124	4.7	1.7	45	2.7	56	4.5	25,373
24 金属製品	216	342	10.3	4.7	124	7.1	160	7.8	15,844
25 はん用機械	112	591	7.7	8.1	160	17.8	204	7.7	52,786
26 生産用機械	179	502	1.5	6.9	198	20.8	230	19.5	28,028
27 業務用機械	43	55	5.2	0.8	21	2.8	37	4.3	12,783
28 電子・デバイス	68	184	1.9	2.5	55	7.5	145	20.3	27,059
29 電気機械	164	310	3.8	4.3	115	4.5	181	5.4	18,929
30 情報通信機械	40	57	46.0	0.8	23	19.7	48	14.8	14,284
31 輸送用機械	119	723	1.1	9.9	143	4.1	200	8.0	60,734
32 その他	39	63	2.2	0.9	16	7.8	25	6.8	16,267

注 平成20年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、対前年増減率は平成19年の数値を20年の分類で組み替えて計算しています。

表20 地域別敷地面積、建築面積、延建築面積（従業者30人以上の事業所）

区分	面積単位:千㎡										
	県計	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
事業所数	2,092	344	256	187	320	269	281	178	104	98	55
対前年増減率(%)	1.3	1.7	2.3	2.6	1.3	1.1	2.8	1.7	1.0	3.0	3.5
敷地面積	72,699	7,439	6,078	2,935	18,582	7,725	15,124	9,989	1,791	2,306	729
対前年増減率(%)	0.1	2.3	0.6	1.4	0.6	0.9	1.1	0.9	2.2	0.2	0.2
建築面積	21,174	2,774	2,827	1,185	5,359	2,090	3,714	1,846	532	560	286
対前年増減率(%)	2.6	1.8	1.4	0.6	5.9	1.2	0.1	7.8	1.3	2.9	0.2
延建築面積	29,153	4,505	4,354	1,925	6,455	2,833	4,924	2,280	703	772	403
対前年増減率(%)	2.9	2.5	6.9	0.2	5.4	0.4	1.1	1.6	1.5	0.7	2.6
1事業所当たり敷地面積	34.8	21.6	23.7	15.7	58.1	28.7	53.8	56.1	17.2	23.5	13.3

## 12 工業用水（従業者30人以上の事業所）（表21・22・23・24、図17）

工業用水の1日当たりの総用水量は1261万 $\text{m}^3$ で、前年に比べ1.8%減少しました。

- (1) 用水量の内訳は、淡水が69.7%、海水が30.3%を占めており、前年に比べ淡水の占める割合が0.6ポイント高くなっています。
- (2) 産業分類別にみると、総用水量は、鉄鋼が899万 $\text{m}^3$ （構成比71.3%）で大半を占め、次いで化学220万 $\text{m}^3$ （17.4%）となり、この2産業で全体の88.7%を占めています。
- (3) 地域別にみると、用水量が最も多いのは東播磨で695万 $\text{m}^3$ （構成比55.1%）、次いで中播磨323万 $\text{m}^3$ （25.7%）、神戸130万 $\text{m}^3$ （10.3%）、阪神南76万 $\text{m}^3$ （6.1%）の順となっています。
- (4) 淡水の水源別でみると、用水量が最も多いのは回収水で766万 $\text{m}^3$ （構成比60.8%）、次いで工業用水道76万 $\text{m}^3$ （6.0%）、井戸水19万 $\text{m}^3$ （1.5%）、上水道10万 $\text{m}^3$ （0.8%）の順となっています。

図17 用途別工業用水量（1日当たり）（従業者30人以上の事業所）

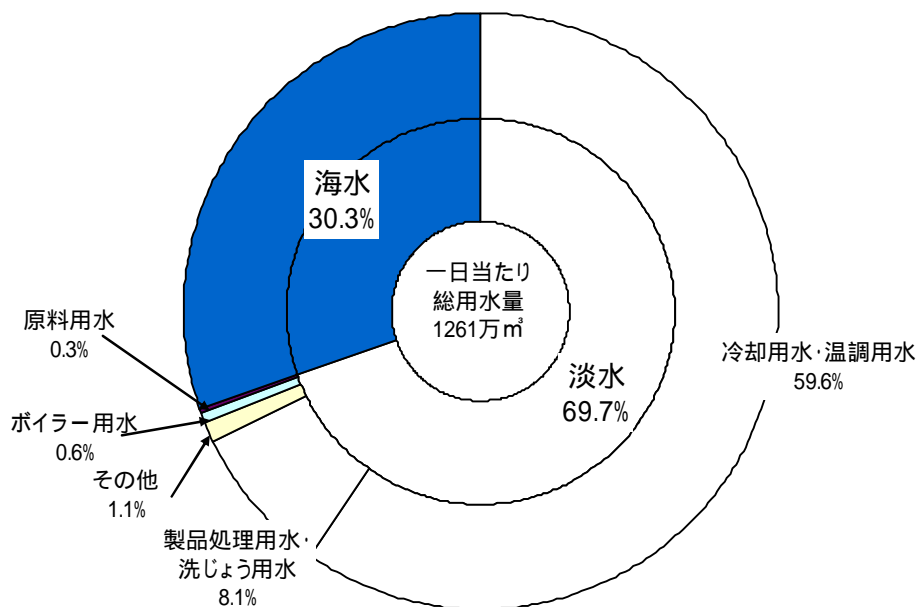


表21 産業分類別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位:千m<sup>3</sup>/日

産業分類	20年				
	計	対前年増減率(%)	構成比(%)	淡水	海水
総数	12,606	1.8	100.0	8,787	3,819
09 食料品	234	2.0	1.9	167	67
10 飲料・たばこ	47	1.9	0.4	47	-
11 繊維	94	2.4	0.7	92	-
12 木材・木製品	0	3.7	0.0	0	-
13 家具・装備品	0	1.0	0.0	0	-
14 パルプ・紙	201	2.4	1.6	201	-
15 印刷	1	6.4	0.0	1	-
16 化学	2,195	1.1	17.4	2,109	-
17 石油・石炭製品	117	6.7	0.9	24	93
18 プラスチック製品	38	46.2	0.3	38	0
19 ゴム製品	25	10.7	0.2	25	-
20 なめし革・同製品	2	20.5	0.0	2	-
21 窯業・土石製品	72	11.5	0.6	72	-
22 鉄鋼	8,990	2.7	71.3	5,474	-
23 非鉄金属	375	12.7	3.0	339	36
24 金属製品	32	1.9	0.3	30	1
25 はん用機械	27	1.8	0.2	14	14
26 生産用機械	39	8.0	0.3	39	0
27 業務用機械	2	58.6	0.0	2	-
28 電子・デバイス	59	15.1	0.5	59	-
29 電気機械	22	6.8	0.2	22	-
30 情報通信機械	2	12.5	0.0	2	0
31 輸送用機械	22	0.9	0.2	18	-
32 その他	10	10.7	0.1	10	-

注 平成20年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、対前年増減率は平成19年の数値を20年の分類で組み替えて計算しています。

表22 地域別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位:千m<sup>3</sup>/日

地域	平成19年			20年							
	計	淡水	海水	計	対前年増減率(%)	構成比(%)	淡水	構成比(%)	海水	構成比(%)	
県計	12,839	8,868	3,971	12,606	1.8	100.0	8,787	100.0	3,819	100.0	
神戸	1,516	851	665	1,303	14.0	10.3	761	8.7	542	14.2	
阪神南	765	765	-	764	0.1	6.1	764	8.7	-	-	
阪神北	36	36	-	35	4.3	0.3	35	0.4	-	-	
東播磨	6,976	3,734	3,242	6,949	0.4	55.1	3,736	42.5	3,212	84.1	
北播磨	107	107	-	105	1.2	0.8	105	1.2	-	-	
中播磨	3,230	3,183	47	3,234	0.1	25.7	3,186	36.3	48	1.3	
西播磨	143	126	17	144	0.6	1.1	127	1.4	17	0.4	
但馬	15	15	-	15	0.3	0.1	15	0.2	-	-	
丹波	43	43	-	48	11.3	0.4	48	0.5	-	-	
淡路	8	8	-	8	0.6	0.1	8	0.1	-	-	

表23 水源別、用途別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位:千m<sup>3</sup>/日

水源・用途		平成19年		20年			
		実数	構成比 (%)	実数	対前年 増減率(%)	構成比 (%)	
総用水量		12,839	100.0	12,606	1.8	100.0	
淡水合計		8,868	69.1	8,787	0.9	69.7	
淡水 別 用 途 別	工業用水道	746	5.8	759	1.8	6.0	
	上水道	107	0.8	104	2.5	0.8	
	井戸水	191	1.5	185	3.0	1.5	
	その他の淡水	77	0.6	80	3.2	0.6	
	回収水	7,747	60.3	7,658	1.2	60.8	
	ボイラー用水	75	0.6	78	3.5	0.6	
	原料用水	34	0.3	35	2.7	0.3	
	製品処理用水・洗じょう用水	1,043	8.1	1,023	2.0	8.1	
	冷却用水・温調用水	7,588	59.1	7,516	0.9	59.6	
	その他	128	1.0	135	5.2	1.1	
	海水		3,971	30.9	3,819	3.8	30.3

表24 年次別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位:千m<sup>3</sup>/日

年次	合計	淡水	海水
平成10年	13,713	9,100	4,613
11	13,685	9,180	4,506
12	13,549	8,900	4,649
13	13,608	8,966	4,641
14	13,348	8,837	4,510
15	13,319	8,629	4,691
16	12,914	8,580	4,334
17	12,588	8,637	3,951
18	12,437	8,664	3,773
19	12,839	8,868	3,971
20	12,606	8,787	3,819
対前年増減率 (%)	1.8	0.9	3.8
構成比 (%)	100.0	69.7	30.3

### 13 全事業所（全数）の概要

平成20年は全数調査年でした。

#### (1) 事業所数（表25）

県内の事業所数は1万7519事業所でした。

事業所数の最も多い業種は金属製品で2617事業所（構成比14.9%）、次いで食料品2242事業所（12.8%）、生産用機械1528事業所（8.7%）、繊維1,427事業所（8.1%）、その他906事業所（5.2%）の順となり、この5業種で全体の49.8%を占めています。

#### (2) 従業者数（表25）

従業者数は、39万8906人でした。

従業者数の最も多い業種は食料品で5万7375人（構成比14.4%）、次いで電気機械3万6400人（9.1%）、金属製品3万4921人（8.8%）、輸送用機械3万2926人（8.3%）、生産用機械3万982人（7.8%）の順となり、この5業種で全体の48.3%を占めています。

#### (3) 製造品出荷額等（表25）

製造品出荷額等は、16兆5947億円でした。

製造品出荷額等の最も多い業種は鉄鋼で2兆4415億円（構成比14.7%）、次いで化学1兆5532億円（9.4%）、電気機械1兆4415億円（8.7%）、食料品1兆3928億円（8.4%）、輸送用機械1兆3645億円（8.2%）の順となり、この5業種で全体の49.4%を占めています。

表25 産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等（全事業所）

産業中分類	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	平成20年		平成20年		平成20年	
	全数計	構成比 (%)	全数計 (人)	構成比 (%)	全数計 (百万円)	構成比 (%)
総数	17,519	100.0	398,906	100.0	16,594,687	100.0
09 食料品	2,242	12.8	57,375	14.4	1,392,827	8.4
10 飲料・たばこ	204	1.2	6,502	1.6	573,230	3.5
11 繊維	1,427	8.1	12,424	3.1	160,443	1.0
12 木材・木製品	451	2.6	3,359	0.8	61,171	0.4
13 家具・装備品	639	3.6	3,955	1.0	66,714	0.4
14 パルプ・紙	336	1.9	9,083	2.3	343,246	2.1
15 印刷	820	4.7	9,222	2.3	233,351	1.4
16 化学	330	1.9	21,170	5.3	1,553,218	9.4
17 石油・石炭	45	0.3	1,169	0.3	174,421	1.1
18 プラスチック製品	645	3.7	14,670	3.7	430,514	2.6
19 ゴム製品	584	3.3	7,958	2.0	156,463	0.9
20 なめし革・同製品	789	4.5	5,799	1.5	92,217	0.6
21 窯業・土石製品	657	3.8	10,485	2.6	342,717	2.1
22 鉄鋼	360	2.1	20,822	5.2	2,441,489	14.7
23 非金属製品	190	1.1	6,793	1.7	367,313	2.2
24 金属製品	2,617	14.9	34,921	8.8	915,819	5.5
25 はん用機械	849	4.8	29,464	7.4	1,245,842	7.5
26 生産用機械	1,528	8.7	30,982	7.8	1,334,912	8.0
27 業務用機械	202	1.2	7,586	1.9	266,240	1.6
28 電子・デバイス	185	1.1	15,153	3.8	849,922	5.1
29 電気機械	677	3.9	36,400	9.1	1,441,510	8.7
30 情報通信機械	97	0.6	12,828	3.2	605,611	3.6
31 輸送用機械	739	4.2	32,926	8.3	1,364,496	8.2
32 その他	906	5.2	7,860	2.0	181,003	1.1